

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 11日

中施策事業名	後期高齢者福祉医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	伊藤克代
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	障害者、寝たきり、一人暮らし等のうち一定の要件を満たす後期高齢者医療保険加入者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害等を有する高齢者及びその世帯の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	医療費（後期高齢者福祉医療）の助成		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
後期高齢者福祉医療の受診件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	45,200	46,600	46,600	46,600	46,600	48,600
	実績値	46,538	48,557				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				136, 653千円	135, 258千円	
	a 事業費合計			133, 107千円	132, 920千円	136, 977千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 6 人	0. 4 人	
			b 金額	3, 546千円	2, 338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			3, 546千円	2, 338千円
② 補助金等 (収入)				57, 509千円	58, 313千円	53, 316千円
③ コスト (①－②)				79, 144千円	76, 945千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 152 円	1, 120 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。 評価が受動的になるのは、受給者数や医療費水準の変動等が、受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、適正な受診を勧奨していくことも必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	県施策に準じた制度である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況	「適正な受診を勧奨する文言」を受給者証の宛名部分へ明記しました。	
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 11日

中施策事業名	子ども医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	伊藤克代
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	中学生以下の市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	中学生以下の市民を有する世帯の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	医療費（子ども医療）の助成		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
子ども医療の受診 件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	146,500	152,900	152,900	152,900	152,900	149,800
	実績値	152,828	149,765				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				333,561千円	339,342千円	
	a 事業費合計			328,892千円	335,893千円	338,844千円
	人件費	正規職員	人数	0.79 人	0.59 人	
			b 金額	4,669千円	3,449千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			4,669千円
② 補助金等(収入)				71,334千円	79,642千円	91,221千円
③ コスト(①－②)				262,227千円	259,700千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				3,815 円	3,779 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。 評価が受動的になるのは、受給者数や医療費水準の変動等が受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、適正な受診を勧奨していくことも必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	県施策に準じた制度である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	「適正な受診を勧奨する文言」を受給者証の宛名部分へ明記しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 11日

中施策事業名	心身障害者医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	伊藤克代

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる
④中施策事業の対象	一定以上の障害を有する方（後期高齢者福祉医療対象者のぞく）
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害をお持ちの方及びその世帯の医療費負担が軽減されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	医療費（心身障害者医療）の助成

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
心身障害者医療の 受診件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	37,400	36,900	36,900	36,900	36,900	39,200
	実績値	36,838	39,162				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				175, 025千円	185, 545千円	
	a 事業費合計			170, 888千円	182, 622千円	179, 826千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	0. 7 人	0. 5 人	
			b 金 額	4, 137千円	2, 923千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	0 人	0 人	
			金 額	0千円	0千円	
		人件費合計			4, 137千円	2, 923千円
② 補助金等 (収入)				62, 081千円	69, 393千円	70, 721千円
③ コスト (①－②)				112, 944千円	116, 152千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 643 円	1, 690 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。 評価が受動的になるのは、受給者数や医療費水準の変動等が、受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、適正な受診を勧奨していくことも必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	県施策に準じた制度である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	「適正な受診を勧奨する文言」を受給者証の宛名部分へ明記しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 6月 11日

中施策事業名	母子・父子家庭医療事業	部課名	健康福祉部・保険医療課
		作成者	伊藤克代
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	高校卒業相当までの子を扶養し一定の要件を満たす母子または父子家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	母子・父子家庭の医療費負担が軽減されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	医療費（母子・父子家庭医療）の助成		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
母子・父子家庭医療の受診件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	15,900	16,100	16,100	16,100	16,100	15,400
	実績値	16,027	15,534				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				56, 100千円	52, 584千円	
	a 事業費合計			51, 963千円	49, 661千円	51, 990千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 7 人	0. 5 人	
			b 金額	4, 137千円	2, 923千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4, 137千円	2, 923千円
② 補助金等 (収入)				25, 045千円	22, 977千円	24, 638千円
③ コスト (①－②)				31, 055千円	29, 607千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				452 円	431 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	給付内容は県内標準レベルであり、対象者やその世帯の医療費負担軽減に寄与できていると思われる。 評価が受動的になるのは、受給者数や医療費水準の変動等が、受診件数や給付費の数値として、評価指標・コストに直結するからである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	給付件数や給付額の増大が医療費負担軽減となる一方で、受給者による過度の通院等が市の財政負担（コスト増）につながることから、適正な受診を勧奨していくことも必要である。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	県施策に準じた制度である。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	「適正な受診を勧奨する文言」を受給者証の宛名部分へ明記しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		